

# 2013(平成25)年度 事業報告書

## 【1】法人の概要

- I. 建学の精神
- II. 沿革
- III. 設置する学校及び所在地
- IV. 学校・学部・学科等の入学定員、学生・生徒数
- V. 役員・教職員の概要

## 【2】事業の概要

- I. 大阪産業大学・同短期大学部
- II. 大阪産業大学附属高等学校・中学校
- III. 大阪桐蔭高等学校・中学校
- IV. 法人部門

## 【3】財務の概要

- I. 財務比率表

## 【1】 法人の概要

### I. 建学の精神

# 「偉大なる平凡人たれ」



創立者・瀬島源三郎

創立者・瀬島源三郎は、わが国の将来の産業経済を考えると、交通と産業の併行的発展こそ不可欠であることを痛感し、赤手空拳をもって、昭和3年(1928年)大阪鉄道学校を創立しました。

以来、交通・産業教育に加え、人間形成、創造性開発に重点をおく人材を育成し、自己確立の信念に生きる人づくり、即ち「偉大なる平凡人たれ」を建学の精神とする独自の学風を通じて、深い人生観と広い世界観を養うとともに、新しい産業社会の発展と人類の福祉に寄与できる世界的視野に立つ近代的産業人の育成にたゆまざる情熱を傾け、日進月歩の社会発展に対応できる学府として貢献してきました。

建学の精神「偉大なる平凡人たれ」には、名誉や地位の高い人間になる、金持ちになるなどの功利主義的な考えを捨てて、人間社会に貢献することを生きがいとし、喜びを感じられる人材になってほしい、という創立者の思いが込められています。

## II. 沿革

### 法人本部・大阪産業大学・短期大学部

1928年11月	創立者瀬島源三郎が大阪鉄道学校を大阪市北区兎我野町に設立
1944年4月	財団法人大阪鉄道学校設立
1950年4月	大阪交通短期大学設立 運輸科第2部
1951年3月	学校法人大阪交通学園に改称
1962年4月	大阪交通短期大学 自動車工業科第1部・第2部増設
1963年4月	大阪交通短期大学交通経営科 機械科第1部・第2部増設
1965年4月	大阪交通大学設立 経営学部経営学科、工学部第一部・第二部機械工学科、第一部・第二部交通機械工学科
1965年10月	大阪交通大学を大阪産業大学に改称
1966年4月	大阪産業大学短期大学部設立 自動車工業科
1967年3月	大阪交通短期大学廃止
1967年4月	工学部第一部土木工学科増設
1975年4月	学校法人大阪産業大学に改称
1984年4月	工学部第一部電気電子工学科増設
1986年4月	経済学部経済学科設置
1988年4月	大学院工学研究科修士課程 土木工学専攻・電気電子工学専攻設置
1989年4月	大学院工学研究科修士課程 機械工学専攻増設
1990年4月	工学部第一部情報システム工学科・環境デザイン学科増設
1994年4月	大学院工学研究科修士課程情報システム工学専攻・環境デザイン専攻増設
1995年4月	経営学部流通学科増設
1996年4月	大学院工学研究科博士後期課程 生産システム工学専攻・環境開発工学専攻設置
1998年4月	大学院経済学研究科修士課程 アジア地域経済専攻設置
1999年4月	大学院経営・流通学研究科修士課程 流通システム専攻設置
2000年4月	大学院経済学研究科博士後期課程 アジア地域経済専攻設置工学部機械工学科夜間主コース・交通機械工学科夜間主コース設定
2001年4月	大学院経済学研究科博士前期課程 現代経済システム専攻増設 人間環境学部文化環境学科・都市環境学科設置
2003年4月	大学院経営・流通学研究科修士課程 流通システム専攻を大学院 経営・流通学研究科修士課程経営・流通専攻に改称
2004年4月	大学院工学研究科博士前期課程アントレプレナー専攻設置 大学院工学研究科博士前期課程土木工学専攻を大学院工学研究科前期課程都市創造工学専攻に改称 工学部土木工学科を工学部都市創造工学科
2005年4月	大学院人間環境学研究科修士課程人間環境学専攻増設
2006年4月	大学院経営・流通学研究科課程変更(博士後期課程経営・流通専攻設置) 大学院工学研究科博士前期課程電気電

2007年4月	子工学専攻を電子情報通信工学に改称 大学院人間環境学研究科課程変更(博士後期課程人間環境学専攻増設) 大阪産業大学短期大学部自動車工業科を自動車工学科に改称
2008年4月	人間環境学部文化環境学科を文化コミュニケーション学科に名称変更、同都市環境学科を生活環境学科に名称変更、同スポーツ健康学科増設 工学部環境デザイン学科を建築・環境デザイン学科に名称変更
2011年4月	経営学部流通学科を商学科に名称変更
2012年4月	大学院工学研究科 交通機械工学専攻増設 デザイン工学部情報システム学科、建築・環境デザイン学科増設

### 大阪産業大学附属高等学校

1928年11月	大阪鉄道学校設立認可(3年制各種学校)
1938年2月	大阪第一鉄道学校設立認可(5年制中等学校)
1945年4月	大阪鉄道学校を大阪第一鉄道学校に合併
1947年4月	学制改革により大阪第一中学校設立
1948年4月	学制改革により大阪第一高等学校(普通・業務・機械・土木・電気・自動車科)設立
1949年12月	大阪鉄道高等学校・大阪鉄道中学校に改称
1975年4月	大阪産業大学高等学校に改称
1992年4月	国際科開設 男女共学制スタート
1996年4月	大阪産業大学附属高等学校に改称
2008年11月	学園創立80周年記念式典挙行

### 大阪産業大学附属中学校

2001年4月	大阪産業大学附属中学校開校
2004年3月	附属中学校1期卒業
2010年4月	附属中学校10周年

### 大阪桐蔭高等学校

1983年4月	生徒急増期に対応し、大学キャンパスに大阪産業大学高等学校 大東校舎を開設(普通科普通コース・体育コース)
1988年2月	大阪桐蔭高等学校の設立許可(産大高校大東校舎の分離独立)
1989年4月	普通科に国際コース設置
1990年4月	普通科に理数コース設置
1991年4月	普通科国際コース男女共学に、女子生徒25人入学
1998年4月	普通科のコース制をⅠ・Ⅱ・Ⅲ類制に再編

### 大阪桐蔭中学校

1995年3月	大阪桐蔭中学校設立許可
1998年3月	第1回卒業式
2001年4月	英数コース、特進コース設置
2004年4月	英数選抜コース設置

### Ⅲ. 設置する学校及び所在地

#### 1. 大阪産業大学・大阪産業大学短期大学部

〒574-8530 大東市中垣内3丁目1番1号

#### 2. 大阪産業大学附属高等学校・中学校

〒536-0001 大阪市城東区古市1丁目20番26号

#### 3. 大阪桐蔭高等学校・中学校

〒574-0013 大東市中垣内3丁目1番1号

### Ⅳ. 学校・学部・学科等の入学定員、学生・生徒数

#### 1. 大学院

[2013(平成25)年5月1日現在]

研究科	専攻	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
人間環境学研究科 博士課程	人間環境学専攻 (前期)	10	13	20	25
	人間環境学専攻 (後期)	3	0	9	1
経営・流通学研究科 博士課程	経営・流通専攻 (前期)	15	11	30	25
	経営・流通専攻 (後期)	5	1	15	6
経済学研究科 博士課程	現代経済システム専攻(前期)	10	15	20	29
	アジア地域経済専攻 (前期)	15	16	30	24
	アジア地域経済専攻 (後期)	3	2	9	4
工学研究科 博士課程	機械工学専攻 (前期)	10	5	20	11
	交通機械工学専攻 (前期)	10	10	20	17
	都市創造工学専攻 (前期)	10	5	20	7
	電子情報通信工学専攻(前期)	10	5	20	7
	情報システム工学専攻(前期)	10	9	20	16
	環境デザイン専攻 (前期)	10	3	20	8
	生産システム工学専攻(後期)	4	0	12	0
環境開発工学専攻 (後期)	2	0	6	3	
大学院合計		127	95	271	183

## 2. 大学

[2013(平成 25)年 5 月 1 日現在]

学部	学科	入学定員/ 編入学定員	入学者/ 編入学者	収容定員	学生数
人間環境学部	文化コミュニケーション学科	140/20	131/11	600	609
	生活環境学科	140/20	137/10	645	651
	スポーツ健康学科	115/—	137/—	415	470
経営学部	経営学科	300/20	329/32	1,240	1,402
	商学科	200/20	212/21	840	951
経済学部	経済学科	265/20	548/20	1,100	2,255
	国際経済学科	250/20		1,040	
デザイン工学部	情報システム学科	105/0	108/—	210	228
	建築・環境デザイン学科	105/0	126/—	210	235
工学部	機械工学科	100/10	112/10	420	488
	交通機械工学科	130/20	140/12	560	623
	都市創造工学科	75/5	91/0	310	368
	電子情報通信工学科	95/5	113/1	390	470
	※ 情報システム工学科	—/10	—/3	230	288
	※ 建築・環境デザイン学科	—/10	—/0	230	252
大学 合計		2,020/180	2,184/120	8,440	9,290
短期大学部	自動車工学科	150/—	157/—	350	355
大学・短大 合計		2,297/180	2,341/120	8,790	9,645

※ 平成 24 年 4 月より学生募集停止

## 3. 高等学校

[2013(平成 25)年 5 月 1 日現在]

学校名	入学定員	入学者数	収容定員	生徒数
大阪産業大学附属高等学校	760	655	2,280	2,203
大阪桐蔭高等学校	720	785	2,160	2,269

## 4. 中学校

[2013(平成 25)年 5 月 1 日現在]

学校名	入学定員	入学者数	収容定員	生徒数
大阪産業大学附属中学校	80	50	240	166
大阪桐蔭中学校	200	279	600	783

## V. 役員・教職員の概要

### 1. 役員・評議員〔2013(平成25)年7月1日現在〕

(1) 役員 16名【理事13名・監事3名】(理事定数11～14名・監事定数2～3名)

理事長	土橋 芳邦			
理事	重里 政司	本山 美彦	大西 陽太郎	峠 孝尊
	西 博行	入江 満	村上 末治	新堂 友衛
	水越 浩士	吉岡 征四郎	二星 康親	中野 透
監事	鈴木 正裕	神出 兼嘉	大谷 種臣	

(2) 評議員 29名(評議員定数24～33名)

評議員	土橋 芳邦			
	重里 政司	本山 美彦	大西 陽太郎	岸田 雅之
	峠 孝尊	西 博行	中角 雅行	金澤 成保
	高神 信一	入江 満	横井 雅之	小野 研一
	今田 悟	寺川 国仁	美内 照男	光岡 明弘
	小泉 廣美	村上 末治	片岡 満	三木 康生
	高森 昭	成相 幸良	池田 實	岡澤 元大
	河合 司二	徳永 幸彦	富岡 昭二	中野 正信

### 2. 教職員数〔2013(平成25)年5月1日現在〕

(1) 教員 524名

【法人本部事務局・大学 277名】

大 学	教授	准教授	講師	助手	研究員	客員・特任 教授	客員・特任 准教授	客員・特任 講師	契約 助手
人間環境学部	25	7	13	—	—	—	—	—	1
経営学部	15	11	—	—	—	5	2	—	—
経済学部	18	11	2	—	—	—	—	—	—
デザイン工学部	13	10	3	2	—	2	—	—	5
工学部	25	15	20	6	—	1	—	1	8
短期大学部	4	2	7	—	—	—	—	—	5
教養部	17	9	6	—	—	—	—	—	—
新産研、アントレプレナー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教育支援センター	—	—	—	—	—	—	—	—	1
クワイエットセンター	—	—	—	—	—	1	—	—	2
法人本部事務局	—	—	—	—	—	2	—	—	—
合 計	117	65	51	8	—	11	2	1	22

【高等学校・中学校 250名】

	教諭	客員教諭	客員講師	常勤講師
大阪産業大学附属高等学校	60	—	12	20
大阪産業大学附属中学校	7	—	2	5
大阪桐蔭高等学校	50	9	32	20
大阪桐蔭中学校	16	2	5	10
合計	133	11	51	55

イ. 事務職員 232名

	事務職員	技術職	契約職員	契約事務員	派遣職員	その他
法人本部事務局	41	—	4	5	6	4
大阪産業大学・同短期大学部	86	—	21	3	29	1
附属高等学校・中学校	8	1	3	1	2	1
大阪桐蔭高等学校・中学校	8	—	3	1	4	—
合計	143	1	31	10	41	6

## 【2】事業の概要

### I. 大阪産業大学・同短期大学部

#### 1. 教育に関する進捗状況

##### (1) 高大連携教育の推進

###### ア. 高大連携校の拡充

学部・学科単位で高等学校と連携し、出張講義や学生を派遣しての活動を中心に行っています。

<連携高校の一例>・文化コミュニケーション学科・生活環境学科:奈良県立吉野高校

・生活環境学科:京都府・私立大谷高校

・スポーツ健康学科:奈良県立添上高校、和歌山県立和歌山北高校

・工学部:奈良県立王寺工業高校

###### イ. 出張講義や学内見学、大学授業の聴講制度の充実

大阪産業大学附属高校の生徒を対象に、出張講義と学内見学会を実施しました。6月、8月、11月に実施し、延べ実施日数は7日になりました。

また、系列以外の高校へのお出張講義も積極的に参加しました。系列高校へのお出張講義を含めて、133回行いました。

##### (2) 魅力ある学部づくり

###### ア. 新学部の検討

現在、人間環境学部にあるスポーツ健康学科を学部とするための具体的な検討に入りました。

###### イ. 学部学科再編の検討

学部学科再編委員会を立ち上げ、平成25年度中に委員会を6回開催し、学長原案を作成するための具体的な検討を始めました。

##### (3) 自己点検・評価の推進

###### ア. 点検・評価体制の構築検討

平成24年度に公益財団法人大学基準協会の「大学認証評価」の認定を受け、継続して自己点検・評価できる体制を整えました。具体的には学部、学科、部局単位で「自己点検・評価チェックシート」による「点検と評価」を毎年度末に行い、それに基づく「課題と目標」が年度ごとに明確となるようにしました。

###### イ. 学部・学科、部局単位でのPDCAサイクル実施の慣習化の推進

教学改革のシステムづくりを目指し、質保証システムを企画し(Plan=P)、それを実行し(Do=D)、その結果を吟味し(Check=C)、更に進行させる(Action=A)という、いわゆるPDCAサイクルの実施を慣習化するために、毎年度末に学部、学科、部局単位で「自己点検・評価チェックシート」を作成し取りまとめています。

##### (4) 大学の質保証システムの確立



ア. 内部質保証体制の確立を担う専門部署の設置検討

専門部署の設置に関して検討しました。

イ. 教育の質保証専門部門会設置の検討

専門部署の設置に関して検討しました。

## 2. 研究に関する進捗状況

(1) 先端研究の推進(文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」の推進)

ア. 「放射性物質及び緊急の対応を要する有害有機物質の固相系における動態と対策新技術に関する研究拠点」の研究支援を行いました(2年目/5年事業)。

イ. 新規事業への申請支援

平成25年度からの事業として2件の申請を行ったが、全て不採択となりました。また、平成26年度からの事業として3件の新規事業申請を行いました。

(2) 文部科学省科学研究費補助金の獲得

科学研究費補助金の申請に向け、申請に至るまで相談窓口を開設し、学内で公募説明会を2日間にわたり4回開催しました。また、過去の採択課題の申請書を(採択された研究者の承認を得て)産業研究所事務所内にて閲覧できる制度を設けています。

また、申請件数の増加策として学内研究組織申請者の科学研究費補助金への申請を義務化しており、産業研究所委員会において各学部に対して申請を要望しました。

更に他大学との情報交換会にも参加し、他大学での支援策の情報収集に努めました。これらの活動により、平成25年度の採択研究課題は37件となり、研究費の合計額は60,580,000円となりました。

(3) 委託研究等推進

「おおさかFCV推進会議」は、大阪府が経済産業省からJHFCに委託された水素エネルギー社会実証事業を行うことを目的に設置され、本学は、そのメンバーとして水素エネルギーを利用した次世代環境ビークルとして燃料電池車の開発や実証走行を担当しています。

平成25年度は、大阪府とともに展示会「Smart Energy Japan 2013 in Osaka」に車両を出展しました。

(4) 大学間連携研究の募集・研究推進

大学間連携研究組織は、本学の研究者と他機関に所属する研究者が、協定に基づいて連携して行う研究活動で、平成25年度の大学間連携組織は、4組織(5大学)で研究員12名となりました。

## 3. 学生支援計画に関する進捗状況

(1) 就職支援の充実

ア. 各学科教員との連携を緊密にした就職支援を実施

5・6月に各学部・学科別分科会を実施し、活発な情報・意見交換をするとともに、毎月キャリアセンター学科担当から各ゼミ・卒業研究の教員に対して緊密な連携を取合うことで学生の活動状況を共有し、双方からの進路状況把握と適正な指導やアドバイスに結びました。

イ. キャリアセンタースタッフの企業訪問による情報収集の強化

求人票や就職ナビにもない「生の採用情報」を企業訪問強化で収集し、その情報をスタッフが共有することで学生面談に反映させる取り組みを行いました。訪問できた企業の情報収集においては満足できるものでした。

ウ. 各学科担当者による学生への個人面談の充実

学生の面談が多様化する中、スタッフのスキルアップに努め、これまでの経験に基づき、その学生にそった適正な指導やアドバイスを十分に行うことができました。

エ. インターンシップ参加学生の人数増による充実

前年度のインターンシップ実施方法・PRなどを見直し、参加学生の増加を図った結果、対前年度比 118%で 122 名の学生が実習を修了しました。

オ. キャリアカウンセラーの増員・専任化の推進

学生が就職等進路に対する不安からカウンセリングを必要とする者が急増しており、4月より 2 名の契約キャリアカウンセラーを配属しました。

カ. 卒業生との連絡強化

学生と卒業生社長との情報交換会の開催内容を見直し、パネルディスカッション形式の講演会と、学生と直接意見交換等ができる情報交換会を実施しました。これにより卒業生との連携を強化することができ、学生にとって有意義な内容にすることができました。

(1) 奨学金制度

平成 25 年度奨学金等の大学、大学院、短大における経済的援助結果は、次の通りでした。

ア. 大阪産業大学奨学金

大阪産業大学奨学金は、15 名(前年度 21 名)、9,539,000 円(前年度 12,262,000 円)でした。

イ. 大阪産業大学応急育英金

大阪産業大学応急育英金は、該当者がありませんでした(前年度実績なし)。

ウ. 大阪産業大学短期貸付金

大阪産業大学短期貸付金は、8 名(前年度 19 名)、700,000 円(前年度 1,490,000 円)でした。

エ. 大阪産業大学大学院特別奨学金

大阪産業大学大学院特別奨学金は、15 名(前年度 11 名)、5,750,000 円(前年度 4,314,000 円)でした。

オ. 大阪産業大学大学院奨学金

大阪産業大学大学院奨学金は、2 名(前年度 4 名)、1,604,000 円(前年度 1,203,000

円)でした。

カ. 大阪産業大学後援会奨学金

大阪産業大学後援会奨学金は、16名(前年度25名)、8,331,000円(前年度13,642,000円)でした。

キ. 日本学生支援機構奨学金

日本学生支援機構奨学金は、大学3,350名(前年度3,994名)、短大90名(前年度137名)、大学院22名(前年度35名)が採用されました。

ク. その他企業・団体の奨学金

文部科学省学習奨励費は、大学64名(前年度82名)、短大3名(前年度4名)、大学院10名(前年度10名)が採用されました。

ケ. その他企業・団体の奨学金

(ア)朝鮮奨学金1名(前年度0名)

(イ)大遊協国際交流研究協会奨学金1名(前年度1名)

(ウ)アイコム電子通信工学奨学金1名(前年度1名)

(エ)似鳥国際奨学財団外国人奨学金1名(前年度依頼なし)

(オ)小野奨学金4名(前年度5名)

(カ)瀧川奨学財団1名(前年度1名)

(キ)船井奨学金1名(前年度実績なし)

(ク)レントオール奨学財団1名(前年度実績なし)

(ケ)タイガー育英会1名(前年度実績なし)

(コ)その他地方自治体・団体等奨学金9名(前年度3名)

(3) 学生の在籍率を高める取り組み

ア. 修学指導(教育職員、学部事務室、教務課の連携強化)

各学期末の成績修得状況等による学生(保護者)への直接指導については、前期終了時は教養部が実施(特定の学科1年生のみ)、学年末は全学科が条件を設けて実施しており、一定水準の効果は保たれていると判断しています。

授業の出欠管理は各学部学科が実施しているものと教務課導入の出欠管理が混在しており、情報共有・有効活用のための方法を検討しています。

イ. 学費未納による離学者対策

授業料等未納者は除籍となるため、除籍確定期日前に電話連絡(保護者・学生のいずれか)を行い、除籍者減に努めました。修学継続の意思があり経済的に困窮している在学生に対しては「授業料(等)延納願」及び「授業料(等)納入及び除籍猶予願」を提出するよう案内することにより、学生の修学継続を支援しました。

ウ. 入学から卒業までの調査・分析の強化(データベースの構築)

離学の実態と原因分析については、大学側が持っている情報に加え、学生個々の状態も併せ、入学から離籍(卒業、除籍及び退学)まで、履修・成績、学生生活、授業料な

らびに留学生管理等、実現に向けて総合的な情報構築に更なる努力が必要であるとともに、教務課内配置の現専従者 1 名では対応に限界があるため、複数名体制または学科事務室等に分散するなど、窓口対応・業務改善を検討しています。

#### 4. 社会連携・貢献活動に関する進捗状況

##### (1) 地域に開かれた大学づくり

###### ア. 研究成果発表会の開催

平成 24 年度までに終了した学内研究組織の研究成果報告会を、市民講座特別編「研究最先端講座」として 3 日間で 7 講座を一般市民向けに開催し、198 名が受講しました。

###### イ. 公開講座(市民講座、実践講座、科学研究費補助金研究成果発表会、他)の開催

(ア)市民講座を教養部 8 回、経営学部 2 回、人間環境学部 2 回、経済学部 3 回、工学部 3 回、デザイン工学部 2 回、短期大学部 1 回の計 21 回開催し、延べ 1,972 名の市民の皆様が受講しました。

(イ)東大阪市の東大阪市大学連携講座においては 1 講座を担当しました。

(ウ)科学研究費補助金研究成果の社会還元・普及を目的として「ひらめき☆ときめきサイエンス～ようこそ大学の研究室」3 講座を開催し、42 名の小学生及び高校生が参加しました。

###### ウ. 大東市を始めとする近隣の市が主催する産業展や市民フェスティバルへの出展

四条畷商工会が主催する商工まつりに、学生が操作するロボットを出展しました。

###### エ. 地域の核となる大学づくり(COC 構想)の推進

大東市との包括協定の締結に向けた調整をはじめ、平成 25 年度から大東市民向けの「観光シニア大学」を大東市とともに開講しました。

##### (2) 産学官地域連携の推進と技術移転

###### ア. 地域との連携

大東市においては、だいたい産業活性化センターの運営に参画し、大東市内の事業者への支援を行いました。また、だいたい産業活性化センターの 1 事業として、大東名物選定事業を行い、大東市の名物を紹介する冊子「だいたいのええもん」第 4 号を刊行しました。

東大阪市においては、東大阪市大学連絡協議会の中で東大阪市の課題解決を目的とした地域研究助成事業の内、「東大阪市における人口減少問題とその対策の提言」「菜の花で取り組む資源循環プロジェクトの実証研究」「東大阪市内における街路樹の維持管理手法について」の 3 課題を担当しました。

###### イ. 企業との連携と産学連携コーディネーターの活用

技術相談窓口として「クリエイション・コア東大阪」及び「だいたい産業活性化センター」にコーディネーターを配置し、受託研究・共同研究を推進しました。

ウ. 大学見本市や産業展への出展

(ア)イノベーションジャパン 2013 大学見本市に出展し「廃水を用いた微生物燃料電池の開発」の紹介をしました。

(イ)東大阪産業展テクノメッセ東大阪に出展し「レーザーピーニング技術の紹介」と「EVフォーミュラカーの展示」を行いました。

(ウ)<ナント>元気企業マッチングフェア 2013 に出展し「伝承技術のデジタル化技術」について紹介しました。

(エ)ビジネスチャンス発掘フェアに出展し、工学部交通機械工学科鉄道工学コースの紹介を行いました。

エ. 知的財産管理体制の強化、広域大学知的財産アドバイザーの受け入れ

独立行政法人工業所有権情報・研修館が募集する広域大学知的財産アドバイザー派遣事業に申請を行い、近畿地域 14 大学で組織するネットワークの幹事校として、広域大学知的財産アドバイザーを受け入れ、知的財産管理体制の強化を図りました。

オ. 本学発ベンチャー企業への設立支援、資金支援に関して地域の金融機関との連携

<協定金融機関:南都銀行、大阪シティ信用金庫>

南都銀行が主催する「元気企業マッチングフェア 2013」に出展し、本学の研究成果の紹介と共同研究の推進を行いました。

カ. Wellness2008 を活用した地域のスポーツ健康活動(いきいき大東クラブなど)及び企業からの受託研究

地元大東市が行う総合型地域スポーツクラブ「いきいき大東スポーツクラブ」に本学のスポーツ施設 Wellness2008 を開放し、様々な運動プログラムの提供と指導により、地域住民の健康への貢献と研究データの収集を行いました。

## 5. 学生募集計画に関する進捗状況

### (1) 入試制度の充実

#### ア. AO 入試の選考方法の見直し

人間環境学部スポーツ健康学科において AO 後期入試を導入しました。また、工学部交通機械工学科において AO 後期入試の選考方法を「プレゼンテーションと質疑応答」から「課題小論文と面接」に変更、AO 後期入試に「鉄道工学コース」を導入しました。その結果、平成 26 年度 AO 入試(前期と後期の合計)の志願者数は 451 名、入学者数は 309 名となり、平成 25 年度の志願者数と比較すると、志願者数は 94 名、入学者数は 46 名の増加となりました。

#### イ. スポーツ健康学科自己推薦入試の見直し

人間環境学部スポーツ健康学科の自己推薦入試を廃止し、前述した AO 後期入試を導入しました。AO 後期入試の入学者数は 10 名で、平成 25 年度の自己推薦入試の入学者 5 名と比較すると、5 名の増加となりました。

#### ウ. 指定校入試の選考方法や評定平均の基準値の見直し

選考方法や評定平均の基準値の見直しを検討しましたが、平成 25 年度入試と変更なしとしました。平成 26 年度入試の入学者数は 407 名となり、平成 25 年度と比較すると、167 名の減少となりました。

#### エ. 学力系入試の手続き者の増加

本学では、学力系試験を「公募前期入試(専門学科・総合学科公募推薦入試含む)」「公募後期入試」「一般前期・中期・後期」「大学入試センター試験利用入試(5教科型・前期・中期・後期)」としています。これらの平成 26 年度入試の志願者数は 3,388 名、入学者数は 696 名となり、平成 25 年度と比較すると、志願者数は 2,613 名、入学者数は 14 名の減少となりました。

### (2) 経済的支援

大学入試センター試験利用入試 5 教科型の合格者の内、授業料免除対象者数は 6 名となりました。この内入学者数は 1 名で、入学学科は電子情報通信工学科でした。

一般前期入試 B 日程の合格者の内、授業料減額対象者は 29 名で、入学者は 7 名となりました。入学者の内訳は、生活環境学科 1 名、スポーツ健康学科 1 名、商学科 1 名、経済学部 1 名、情報システム学科 1 名、交通機械工学科 1 名、電子情報通信工学科 1 名でした。

### (3) 受験生及び高校に対する入試広報の強化

#### ア. 高校内説明会(出張講義含む)の積極的参加

従来、本学の概要や入試制度の説明を行う高校内説明会は、3 年生を対象とした説明会を中心に参加していましたが、このほか、1・2 年生を対象とした分野別説明会や総合説明会にも積極的に参加しました。より多くの高校生と接することができる説明会等の機会を通じて、本学への興味度を高め、オープンキャンパスや大学見学会の参加を促し、本学の受験に繋げることを目標にしました。高校内説明会は 602 校、会場説明会は 547 回参加しました。

#### イ. 重点広報地域の絞り込み

近畿地域の高校については、担当者を決め定期的に訪問し広報を行いました。加えて、中国(山陰含む)・四国地域を重点広報地域とし、志願者獲得を目指しました。

留学生を除く志願者は 4,508 名で、地域別の内訳は、近畿 3,900 名、中国 221 名、四国 126 名、中部 119 名、九州 65 名、その他の地域 77 名となりました。

#### ウ. オープンキャンパスの充実

受験生が受験大学を決定する要素として、高校教員はもとより、保護者からのアドバイス、学校の印象や雰囲気、就職状況、学費総額と奨学金、また、資格取得等が影響を及ぼします。そのために、オープンキャンパスでは本学の特色を十分アピールできるように、内容の充実に努め、6 月 16 日(日)、7 月 27 日(土)、8 月 24 日(土)、25 日(日)、10 月 6 日(日)に開催しました。

参加者総数は5,898名となり、平成24年度(7,516名)と比較すると、1,618名の減少となりました。内訳は、受験生3,320名、保護者1,635名、教員11名、その他932名でした。

また、3月27日(木)に春のオープンキャンパスを開催、参加者は247名となり、平成24年度(309名)と比較すると、62名の減少となりました。

#### エ. 高校単独の大学キャンパス見学会の積極的受入

各高校が単独で大学キャンパスを見学したいという要望が年々増加しており、その内容の充実を図り、積極的に受け入れました。その結果、67校、約1,500名の生徒が見学会に参加しました。

#### (4) 附属高校との連携強化

本学を身近に感じることができるように、大阪産業大学附属高校の生徒を対象に、出張講義や学内見学会を実施しました。6月、8月、11月に実施し、延べ実施日数は7日になりました。

また、3月には、大阪産業大学附属高校主催の保護者対象入試説明会に参加しました。

更に、大阪産業大学附属高校との連携強化策として「高大接続入学前教育プログラム」を実施しました。このプログラムにより新入生は入学後の学生生活へのモチベーション向上に繋がり、また学生エルダーは学内での様々な活動を通して、個々の社会人基礎力が育成されました。入学後に多くの新入生が相談のためにエルダーの部屋を訪ねて来るなど、入学後に繋がる連携が確立されてきています。

#### (5) その他

##### ア. 入学後の学生の成績状況や進路状況等を提供するシステム作り

検討しましたが実施できなかったため、次年度以降の検討課題として取り組んでいくこととなりました。

##### イ. 携帯サイト、入試ホームページの充実

経費削減に努めながら、携帯サイトや入試ホームページに最新の情報を掲載し、受験生が興味を引く内容の充実を図りました。

## 6. 環境整備に関する進捗状況

(1) 将来的なキャンパス整備の充実を図るため、中央キャンパス南側用地(6,323 m<sup>2</sup>)を買収しました。

(2) 4号館及び5号館の具体的な耐震補強設計を描くため、5号館の耐震調査(二次診断)と4号館の追加調査を実施しました。

(3) 本館(11号館)及び総合教育棟の和式トイレの洋式化及び温水洗浄器の取付けを実施しました。

(4) キャンパス内の完全分煙化に向け、中央キャンパスに2カ所の喫煙スペースを整備しまし

た。

- (5) 本学 ICT 教育の拠点の一つである CALL 教室(3 室)の設備を更新し、語学教育の中核施設として引続きその任に当たります。他方、ネットワーク設備では、経年・陳腐化への対応と安全・信頼性の高度化を図るため、メール系サーバ 5 式を一新しました。また、通信の需要に対応するため外部接続回線の増速を実施(100Mbps→1Gbps)しました。
- (6) 20 に及ぶ教室の視聴覚設備(プロジェクター、スクリーン、吊り下げ式モニター、ワイヤレスマイクなど)を増設・改修し、学生にとって快適な学習環境を整えると同時に、教員が授業を円滑に運営できる環境改善を進めました。

## 7. その他の事業概要について

下記の項目に関する概要は、当学園ホームページ上(下記アドレス)にて公表しております。

[http://www.osaka-sandai.ac.jp/cgi-bin/cms/free.cgi?free\\_cd=bnIMFaN7xG](http://www.osaka-sandai.ac.jp/cgi-bin/cms/free.cgi?free_cd=bnIMFaN7xG)

- (1) 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること。
- (2) 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること。
- (3) 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること。
- (4) 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること。
- (5) 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること
- (6) 卒業生数、修了生数、学位授与数の状況について
- (7) 卒業・修了後の状況(就職・進学等)について

## II. 大阪産業大学附属中学校・高等学校

### 1. 教育に関する進捗状況

#### (1) 中学校

中学1・2年生の2年間は「基礎力養成期間」として位置づけ、中学課程の履修内容の習得に努め、中学3年生の1年間は生徒の希望により、産大附属高校に内部進学するための効果的な学習が可能な「中高連携コース」と、他の高校や系列の大阪桐蔭高校に進学するための「3年受験コース」に分け、生徒及び保護者の希望する進路の実現に努めました。

<進路決定先>

内部進学 28名

国公立 大阪教育大学附属高校平野校舎1名、夕陽丘高校1名、大阪市立東高校1名、都島工業高校1名、その他6名、合計10名

私立 大阪桐蔭高校9名、清風南海高校1名、近畿大学附属高校3名、清風高校1名、桃山学院高校1名、関西創価高校1名、その他11名、合計27名



### <中高連携コースの進学実績>

産大附属中学から産大附属高校へ進学した生徒が、岡山大学(歯)、大阪府立大学(看護、工)に合格しました。生徒の高校への進学に合わせて担任も持ち上がり、産大附属中学から産大附属高校への進学を更にすすめやすくしました。

#### (2) 高等学校

設置する普通科、国際科の6つのコースの独自性を明確に打ち出すようにしました。スポーツを活かした大学進学をめざす普通科スポーツコース、関西外国語大学との高大連携プログラムによる特別入試制度がある国際科では、進路においても独自性を打ち出しています。

本校で一番大きなコースであり、高大連携の取り組みにより附属高校としての魅力が最も表れている普通科進学コースを中心に、大阪産業大学との高大連携を作り直すとともに、普通科特進コースにおいて、国公立大学・難関私立大学への進学実績をあげるよう取り組んでいます。

主な大学名	合格者数
大阪産業大学	233
国公立大学	6
関西学院大学・関西大学・同志社大学・立命館大学	22
京都産業大学・近畿大学・甲南大学・龍谷大学・佛教大学	41
関西外国語大学	28
その他の大学	268

卒業生総数 724名

## 2. 生徒募集計画に関する進捗状況

### (1) 中学校

ア. 本校主催の入試説明会を以下の通り実施しました。

中高合同塾対象(1回)、保護者・児童対象(6回)

オープンスクール(2回)、プレテスト(午前・午後各2回)

イ. 塾への訪問を強め(年間300回)、塾対策を中心にして募集活動をすすめました。塾からの見学依頼に応え、随時、本校見学会を実施しました。

ウ. 外部団体主催の進学説明会等に52回参加し、本校独自の情報発信を行いました。

エ. 生徒募集・学校説明会告知等の広告を拠点化、時期の集約等で効率化を図りながら推進しました。

オ. 学校案内パンフ、学校紹介DVD、過去問題集、掲示用ポスター、クラブ案内誌等本校独自の配布物を作製し、募集活動で有効に活用しました。紙媒体だけでなく電子媒体での広報も強めることにしました。

募集人員	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	志願者数	入学者数	志願者数	入学者数	志願者数	入学者数
80	155	52	133	50	113	42

本校の広報を強めつつ、私立中学そのものへの関心を高めてもらうことの実現をはかっています。

(1) 高等学校

ア. 本校主催の入試説明会を以下の通り実施しました。

中高合同塾対象(1回)、保護者・生徒対象(4回)

オープンスクール(1回:10月26日、27日の2日間で実施)、中学教員対象(1回)

イ. 塾、中学校への訪問頻度を高めつつ(年間2,500回)、募集活動をすすめました。中学校、塾からの本校への見学依頼に応えるとともに、中学校への出張授業を実施しました。

実績は、本校見学会10件、塾・中学への出張講義及び講演会等が45回でした。

ウ. 外部団体主催の進学説明会等に52回参加し、本校独自の情報発信を行いました。

エ. 生徒募集・学校説明会告知等の広告を拠点化、時期の集約等で効率化を図りながら推進しました。

オ. 学校案内パンフレット、学校紹介DVD、過去問題集及びCD、掲示用ポスター、クラブ案内誌等本校独自の配布物を作製し、募集活動で有効に活用しました。紙媒体だけでなく電子媒体での広報も強めることにしました。

カ. 塾・中学校対象に進路相談会を実施しました。

塾対象進路相談(100塾・教室以上で合計1,300件の相談)、中学校対象進路相談(254校)

	平成 26 年度 外部募集人員	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
		志願者数	入学者数	志願者数	入学者数	志願者数	入学者数
普通科	596	2,467	748	2,032	566	1,962	516
国際科	126	188	128	185	89	197	79
合計	722	2,655	876	2,217	655	2,159	595

平成 26 年度入試でも、前年度入試同様レベルアップをはかった結果、入学者に占める併願者の割合は、普通科特進コースⅠで58%、普通科特進コースⅡで43%、全コース平均で30%となりました。

	普通科				国際科		全体
	特進Ⅰ	特進Ⅱ	進学	スポーツ	特進	進学	
併願者率	58%	43%	27%	5%	20%	28%	30%

### 3. 環境整備に関する進捗状況

#### (1) 4号館 耐震補強工事の実施

4号館(昭和53年3月竣工)の耐震診断結果が「Is値0.21」であったことから、耐震補強工事を行いました。その結果、「Is値0.7」に改善し、校舎の耐震性を強化することができました。これにより、生徒の安全性が高められたとともに、学校施設としてふさわしい耐震性能を持たせることができました。

なお、この耐震補強工事に対し、以下の補助金の交付を受けました。

平成25年度私立学校施設整備費補助金(私立高等学校等施設高機能化整備費)

平成25年度大阪府私立学校耐震化緊急対策事業費補助金

#### (2) 本館トイレ改修工事

本館の男女各トイレに、洗浄機能付洋式便器を導入するための改修を行い、併せて、老朽化した給排水管の補修工事を行いました。

#### (3) 6号館3階トレーニングルーム空調機設置

6号館竣工当時(昭和59年4月)より、3階トレーニングルーム(240㎡)の空調機は未設置でしたが、体育授業、クラブ活動等で使用するので、室内教育環境改善のため空調機を設置しました。

## Ⅲ. 大阪桐蔭中学校・高等学校

### 1. 教育に関する進捗状況

#### (1) 中学校

##### ア. 一貫教育の充実

「志行俊敏」に対応できる人間、社会の困難にも人に先んじて取り組むことのできる「真のエリート」たる人格の育成を期して、中学校から入学の中高一貫生は6ヶ年を前期、中期、後期の3段階に分け、前期、中期を学力基盤の形成に、後期を応用力、実践力の育成に充てる方針の下に指導育成にあたっています。段階的、計画的に学習指導を進めることによって、確かな学力の向上を図り、前期にあたる中学1年、2年では、学習課題を着実にこなしながら、自主的に学ぶ習慣を身につけさせ、中期の前半にあたる3年では、先取り学習を更に進め、高校の学習内容にも踏み込み後期課程へと繋いでいきました。全員が大学進学を志向しており、より高い目標を設定し、学習に取り組みました。中学校卒業生239名の内、進路変更(経済的事情等も含む。)により公立高等学校等へ進学する者を除く237名が本高等学校へ進学しました。

##### イ. カリキュラムの充実、発展

1週39時限の授業時間を確保し、生徒の実態、生徒及び保護者のニーズにあわせて編成する独自のカリキュラム、課外時間に設定する講座・フォロー体制の一層の充実を図りました。

一方、積極性を育む体験型学習として進めている「プロジェクトワーク」では、ミニロケット打ち上げ、探求力を育む「理科実験」等、カリキュラムの進化、発展を図ると共に、キャリア教育の実践と合わせて、自己の将来に明確な指針を持ち、自己実現に取り組む生徒の育成を図りました。

また、英語、数学、国語の主要 3 教科に関わる実用英語技能検定、実用数学技能検定、日本語検定では、学力向上に資することを目的に、中学 3 年での 2 級合格を目指し、受検を推奨しました。

## (2) 高等学校

### ア. 進路指導の充実

高い目標を設定し、自ら挑戦することによりこれを達成することのできる人間の育成を期して指導し、生徒、保護者の希望と適性に沿った進路ガイダンス、進路情報の提供を行いました。1 週 39 単位(1 年)、1 週 40 単位(2・3 年)の授業、習熟度別授業展開、1・2 年フォロー講座、春期・夏期・冬期受験対策講座、合宿、センター試験対策講座、2 次試験対策講座、校内自習室の開放等、学力向上を徹底サポートする体制を展開しました。また、高校 2・3 年には、日曜・祝日も学校を開放し、学習環境を整え、随時特別講座や模擬テストを実施し、学力向上を図りました。

### イ. 大学合格実績

京都大学の合格者数は前年より 18 名の減少となりましたが、国公立大学医学部医学科が前年比 8 名増の 30 名になるなど国公立大学への合格者数は前年より 70 名増の 298 名と大幅な増加となりました。主な国公立大学合格者数は次のとおりです。前記のとおり中学・高校とも入学者の学力が向上しており、更に指導の充実を図り、合格実績の向上に努めていきます。

( )内は現役生

主な合格実績大学名					
東京大学	3(2)	京都大学	46(30)	大阪大学	18(13)
神戸大	27(17)	北海道大学	9(5)	名古屋大学	2(1)
九州大学	2(1)	一橋大学	1(1)	東京工業大学	1(1)
電気通信大学	1(1)	筑波大学	2(2)	防衛医科大学校	5(4)
大阪教育大学	17(13)	大阪府立大学	29(10)	大阪市立大学	18(8)

計 298 名(内現役 181 名)

### ウ. 卒業生の進路

第 29 期卒業生の進路は次のとおりです。

区分	大 学	短期大学	専修学校	就職	予備校等	合 計
人数	513	5	16	8	183	725

## エ. クラブ活動の充実

硬式野球、ラグビー、卓球、ゴルフ、サッカー、バスケットボール、陸上競技と吹奏楽、新たにクラシックバレエを加えたⅢ類の必修クラブの指導を一層強化し、全国大会への出場とそこでの上位進出を果たせるようその充実を図りました。

I・II類のクラブにあつては、ボランティア活動を通じて国際交流を展開するインターアクトや、ロボット講座等多彩、ユニークなクラブの活動を推奨支援しました。

Ⅲ類 クラブ名	主な成績
硬式野球部	第 85 回選抜高等学校野球大会ベスト 16 第 95 回全国高等学校野球選手権記念大会ベスト 16 第 68 回国民体育大会高等学校野球競技硬式の部優勝
ラグビー部	第 14 回全国高等学校選抜ラグビーフットボール大会優勝 第 94 回全国高等学校ラグビーフットボール大会第 3 位
ゴルフ部	全国高等学校ゴルフ選手権大会出場(男女団体) 全国高等学校ゴルフ選手権春季大会出場(個人)
卓球部	第 82 回全国高等学校卓球選手権大会出場 第 41 回全国高等学校選抜卓球大会出場
男子サッカー部	高円宮杯 U-18 サッカーリーグ 2013 プリンスリーグ関西 I 部リーグ優勝 高円宮杯 U-18 サッカーリーグ 2013 プレミアリーグ参入戦出場
女子サッカー部	第 22 回全日本高校女子サッカー選手権大会ベスト 8
女子バスケットボール部	近畿高等学校バスケットボール新人大会優勝
男子バスケットボール部	近畿高等学校バスケットボール新人大会準優勝
陸上競技部	全国高等学校総合体育大会(男子)5 種目出場 1500m2 位 第 64 回全国高校駅伝競争大会(男子)第 22 位
吹奏楽部	第 26 回全日本マーチングコンテスト金賞受賞 第 61 回全日本吹奏楽コンクール銀賞受賞

## 2. 生徒募集計画に関する進捗状況

### (1) 中学校・高等学校

平成 26 年度入学試験に向けて、中学校は 225 名の募集、高等学校は中学からの内部進学 240 名に外部募集 480 名を加えた 720 名の募集人員を設定し、募集活動を行いました。募集活動にあたっては、高い目標を設定し、挑戦する教育を標榜する学校、質の高い独自のカリキュラム、充実した教科指導、進路指導、きめ細かいフォロー、生徒と共に努力する教師陣、その成果である高い進学率等を、以下の本校主催説明会等でアピールし、質の高い応募者の確保に努めました。

ア. 本校主催の入試説明会を、受験生及び保護者を対象に、中学校で 3 回(7 月、10 月及

び11月)、高校で2回(10月及び11月)実施しました。また、塾対象も1回(7月)実施しました。

イ. 外部団体主催の入試説明会・相談会に参加し、本校の特色をアピールしました。

ウ. 中学受験志望校選定の早期化に対応し、小学3～5年生への広報活動の充実を図りました。具体的には、進学塾等主催の小学校3～5年生を対象とする本校見学会を受け入れ、学校説明の他理科実験、吹奏楽演奏の鑑賞等を盛り込み好評を得ました。また、より一層本校に興味を持ってもらえるよう、生徒の学校生活の様子等をまとめた紹介紙「桐蔭レター」を3回にわたって作成のうえ各塾や本校入試相談会出席者などに送付しました。

エ. 進学塾を訪問し、意見交換を行い、情報の収集と受験生勧奨に努めました。

オ. 生徒募集要領、説明会告知等を新聞、受験雑誌等に時機を見ながら掲載しました。

カ. 学校案内パンフ作成にあたっては、中学校の意見等を参考に保護者及び受験生が知りたい情報をリサーチしながら作成しました。また、学校案内DVD、過去問題集、ポスターなども作成し配付、掲出しました。

以上の活動の結果、平成26年度入学試験志願者は、前年度に比べ更に学力の高い生徒を集めることができました。

(中学校志願者数・入学者数推移)

年 度	募集人員	志願者数	入学者数
平成24年度	225	1,316	273
平成25年度	225	1,237	279
平成26年度	225	1,219	302

(高等学校志願者数・入学者数推移)

年 度	募集人員	志願者数	入学者数
平成24年度	480	1,128	569
平成25年度	480	1,196	584
平成26年度	480	1,142	569

### 3. 環境整備に関する進捗状況

平成25年3月に体育館(TOIN ARENA)が竣工し、校舎に隣接するグラウンドの人工芝も新設され、教育環境整備は着実に進捗しています。なお、生駒グラウンドなどの校外体育施設の整備については、学園の生駒キャンパス整備計画の中で引き続き検討を進めます。

また、年次計画に基づき、老朽化していた東館の集中冷暖房用の冷温水発生器更新工事を実施しました。

## IV. 法人部門

### 1. 財政基盤の確立に関する進捗状況

有効かつ効果的な予算編成に向けて平成25年度予算においては、前年度踏襲型の予算編成方法を見直し、従来の予算編成スケジュールを2カ月前倒し、経常費を含むすべての予算についてヒアリングを行い、事業計画に基づいた必要な経費のみを積み上げる「積み上げ方式」にて予算を編成しました。

更に予算執行段階においても、当初の目的及び計画内容との整合性を検証することにより、不合理な支出の抑制に努めるなど、財政基盤の確立に向けた支出構造の効率化を目指しました。その結果、経常費予算で約2億円、特別費予算で約11億円の削減(いずれも前年度比)を達成できました。

収入面では、学園の基幹収入である学生生徒納付金の確保に向けて、本学の特色ある教育を各方面に広報することにより入学者の確保に努め、学園全体で入学定員の確保を達成しました。また、在学生の適正な在籍率の維持に向けて、修学環境の整備に努めた結果、大学における在籍率の改善の兆しが出てきています。

安定した財政基盤の確立に向けて、今後は中期財政計画を作成しそれに基づいた予算編成を行い、短期的には帰属収支差額の確保に努めるとともに、長期的には消費収支差額の均衡を目指します。

### 2. 人事政策に関する進捗状況

教育職員については、大学設置基準及び学科基幹科目等を踏まえた補充計画により、13分野(13名)の充員(枠取り)が認められました。しかし、結果的には厳正に審査を行ったことにより、分野によっては適任者がなく、4分野(4名)未充足となりました。

事務職員の人事については、職員の年齢構成を早急に是正する必要があることから、20代、30代の若年層の補充を目的に、公募により新卒1名、中途3名の採用を行いました。それと同時に、財務・経理部門の強化を目的に中途採用試験を実施し、企業での経理関連業務経験者1名を採用しました。

また、非正規職員の中から優秀人材を登用すべく、前年に引き続いて派遣職員を対象とした採用試験を行いました。上長による勤務評定も考慮の上、3名を採用しました。

SD研修の取組みについては、新入職員を対象として年度初めに導入研修を、年度末にフォロー研修を行いました。2回に渡る研修により、今後のキャリアにおける目標が明確になり、コミュニケーション力の向上も見られました。

さらに、法人管理職を対象に他大学の入試動向や経営戦略に関する研修会を実施し、最新の情勢を知ることにより、危機感の共有化を図ることができました。

### 3. 学園ブランドの構築に関する進捗状況

学園内のホームページを調査し、入試センターホームページや学科オリジナルホームページ

などの主要なページの担当者から、経費や作業についての現状を確認しました。その上でホームページ全面リニューアルに係る計画表、仕様書等を作成しました。

また、大学 50 周年、学園 90 周年等の周年事業に向けては、学園の歴史にスポットを当てた広報を、学園誌やインターネット、駅看板において実施しました。今後も学園の沿革を掘り下げていながら、歴史ある大阪産業大学の特徴を打ち出し、広報をしていきます。



### 【3】財務の概要

#### I. 財務比率表

## 財務分析一覽

### 消費収支計算書関係分析

(単位:%)

分類	比率名	算式	評価	22年度	23年度	24年度	25年度	24年度の 全国平均
経営状況はどうか	帰属収支差額比率	(帰属収入－消費支出) ／帰属収入	△	1.5	0.0	△32.5	△2.3	5.8
	消費支出比率	消費支出／帰属収入	▼	98.5	100.0	132.5	102.3	94.2
収入構成は どうなっているか	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／帰属収入	～	79.7	77.7	73.3	74.2	74.6
	寄付金比率	寄付金／帰属収入	△	0.3	0.5	0.8	0.7	2.7
	補助金比率	補助金／帰属収入	△	13.8	14.6	16.0	17.2	11.7
支出構成は適切で あるか	人件費比率	人件費／帰属収入	▼	52.3	53.0	50.7	57.6	51.9
	教育研究経費比率	教育研究経費／帰属収入	△	34.7	34.8	34.8	35.0	32.9
		教育研究経費／消費支出	△	35.3	34.8	26.2	34.2	34.9
	管理経費比率	管理経費／帰属収入	▼	9.3	9.7	43.9	7.9	7.8
	借入金等利息比率	借入金等利息／帰属収入	▼	0.5	0.4	0.3	0.3	0.3
	基本金組入率	基本金組入額／帰属収入	△	4.9	6.9	2.2	7.6	11.3
	減価償却費比率	減価償却額／消費支出	～	12.8	12.7	10.4	14.3	12.3
収入と支出のバランス はとれているか	人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	▼	65.6	68.3	69.2	77.7	69.6
	消費収支比率	消費支出／消費収入	▼	103.6	107.3	135.5	110.7	106.1

### 貸借対照表関係分析

分類	比率名	算式	評価	22年度	23年度	24年度	25年度	24年度の 全国平均
自己資金は充実 しているか	自己資金構成比率	自己資金(注2)／総資金(注2)	△	81.4	80.2	79.0	79.6	86.2
	消費収支差額構成比率	消費収支差額／総資金	△	△16.9	△18.1	△27.2	△29.2	△12.8
	基本金比率	基本金／基本金要組入額	△	93.7	93.5	93.7	94.5	96.9
長期資金で固定資産 は賅われているか	固定比率	固定資産／自己資金	▼	107.5	104.2	99.9	97.3	101.3
	固定長期適合率	固定資産 ／(自己資金+固定負債)	▼	95.0	91.5	87.1	84.6	92.7
資産構成は どうなっているか	固定資産構成比率	固定資産／総資産	▼	87.5	83.5	78.9	77.4	87.3
	流動資産構成比率	流動資産／総資産	△	12.5	16.5	21.1	22.6	12.7
負債に備える資産が 蓄積されているか	流動比率	流動資産／流動負債	△	158.5	189.0	224.2	267.3	217.9
	前受金保有率	現金・預金／前受金	△	254.9	365.7	435.2	516.3	306.1
	退職給与引当預金率	退職給与引当特定預金 ／退職給与引当金	△	76.9	77.5	80.8	68.1	64.0
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	固定負債／総資金	▼	10.7	11.1	11.6	12.0	8.0
	流動負債構成比率	流動負債／総資金	▼	7.9	8.7	9.4	8.4	5.8
	総負債比率	総負債／総資産	▼	18.6	19.8	21.0	20.4	13.8
	負債比率	総負債／自己資金	▼	22.8	24.8	26.6	25.6	16.1

(注) 1. 評価は、△ 高い値が良い。▼ 低い値が良い。～ どちらともいえない。

2. 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額 自己資金＝基本金＋消費収支差額

3. 小数点第2位を四捨五入

4. 全国平均は、大学法人(理工他複数学部)「平成24年度版 今日の私学財政 大学・短期大学編」  
(日本私立学校振興・共済事業団)より